



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社
コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 岡田 博和
(氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,541	34.7	3,269	189.4	3,563	192.2	2,967	167.7
28年3月期第3四半期	15,986	—	1,129	—	1,219	—	1,108	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,240百万円 (287.9%) 28年3月期第3四半期 835百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	118.67	—
28年3月期第3四半期	44.33	—

(注) 28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更(収益認識基準の変更)に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	34,926	—	23,984	—	67.6
28年3月期	31,664	—	21,006	—	65.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,609百万円 28年3月期 20,650百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	21.2	3,500	79.1	3,700	76.8	3,500	91.7	139.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、対前期増減率は、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	25,021,832 株	28年3月期	25,021,832 株
29年3月期3Q	11,527 株	28年3月期	11,253 株
29年3月期3Q	25,010,474 株	28年3月期3Q	25,010,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成28年5月10日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
3. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続き、雇用情勢が改善するとともに個人消費も持ち直しの動きが見られました。また、世界の景気も全体として緩やかに回復していますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意していく必要があります。

半導体業界におきましては、幅広い産業領域におけるIT変革の流れを受け、半導体市場は世界的に安定した成長で推移しました。半導体需要の牽引役は多岐にわたり、スマートフォンの高機能化やメモリ容量拡大、IoT（モノのインターネット化）の普及に伴うビッグデータ処理用のデータセンター拡大による3次元メモリ需要の拡大、自動車の電子化・自動運転化による車載関連事業の台頭により、様々なデバイスの組み合わせが求められる最先端パッケージについて、新たな需要が生まれました。

このような状況のもと当社グループでは、既存技術であるトランスファ方式をさらに進化させるとともに、当社独自技術であるコンプレッション方式を用いることで、従来製品のみならずウエハーレベルモールドやパネルモールドへの対応も可能にしたモールドング装置・シンギュレーション装置の伸張に努めてまいりました。また、医療機器用プラスチック部品においても新規顧客の開拓を図っております。

一方、新事業と命名した当社コア技術に基づき展開しているTSS、ナノテク、ツール、コーティング等の新事業分野についても、積極的な事業戦略の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は215億41百万円（前年同期比55億55百万円、34.7%増）、営業利益32億69百万円（前年同期比21億40百万円増、2.9倍）、経常利益35億63百万円（前年同期比23億44百万円増、2.9倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億67百万円（前年同期比18億59百万円増、2.7倍）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間におきましては、中国を中心にトランスファ装置の売上高が期初の想定以上に伸びたこと、指紋認証センサー向けのコンプレッション金型・装置の売上増等により、連結会計年度での売上高が前回発表予想を上回る見込みです。

また、収益面におきましても、売上高の増加に伴い営業利益・経常利益とも前回発表予想を上回る見込みです。

以上のことから当社は、通期の業績予想を修正することと致しました。詳細につきましては、本日（平成29年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が488,442千円、営業利益が353,934千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が348,670千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	6,380,649
受取手形及び売掛金	5,171,297	7,775,916
電子記録債権	23,586	94,491
商品及び製品	2,333,086	1,555,564
仕掛品	2,019,534	3,015,389
原材料及び貯蔵品	506,830	505,078
その他	544,418	593,089
貸倒引当金	△5,115	△18,343
流動資産合計	16,850,183	19,901,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,211	14,171,836
減価償却累計額	△9,505,254	△9,681,344
建物及び構築物 (純額)	4,157,957	4,490,492
機械装置及び運搬具	10,333,443	10,004,334
減価償却累計額	△7,989,304	△7,971,973
機械装置及び運搬具 (純額)	2,344,138	2,032,360
土地	4,476,344	4,474,795
リース資産	13,247	12,882
減価償却累計額	△5,524	△7,223
リース資産 (純額)	7,723	5,658
建設仮勘定	148,362	115,077
その他	2,685,367	2,728,744
減価償却累計額	△2,322,425	△2,389,250
その他 (純額)	362,942	339,493
有形固定資産合計	11,497,468	11,457,878
無形固定資産	696,694	616,056
投資その他の資産	2,619,747	2,950,276
固定資産合計	14,813,910	15,024,211
資産合計	31,664,094	34,926,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,093,905
短期借入金	270,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,289	1,355,030
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
未払法人税等	263,457	428,957
製品保証引当金	106,897	130,478
賞与引当金	385,251	253,528
役員賞与引当金	31,250	-
その他	1,624,994	1,634,880
流動負債合計	7,017,008	8,136,782
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	2,860,852	1,927,378
退職給付に係る負債	376,713	345,987
その他	363,166	531,832
固定負債合計	3,640,733	2,805,198
負債合計	10,657,741	10,941,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	12,767,643
自己株式	△9,337	△9,689
株主資本合計	19,435,360	22,152,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,372,069
為替換算調整勘定	287,218	95,404
退職給付に係る調整累計額	△11,426	△10,581
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	1,456,892
非支配株主持分	355,605	374,357
純資産合計	21,006,352	23,984,067
負債純資産合計	31,664,094	34,926,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,986,287	21,541,461
売上原価	11,136,821	13,930,482
売上総利益	4,849,466	7,610,978
販売費及び一般管理費	3,719,727	4,341,014
営業利益	1,129,738	3,269,964
営業外収益		
受取利息	28,450	22,749
受取配当金	27,395	26,163
持分法による投資利益	30,625	2,709
為替差益	20,240	218,014
雑収入	55,130	74,756
営業外収益合計	161,841	344,393
営業外費用		
支払利息	41,954	35,626
雑損失	30,115	15,202
営業外費用合計	72,069	50,829
経常利益	1,219,510	3,563,528
特別利益		
固定資産売却益	4,003	9,541
投資有価証券売却益	109,271	-
受取保険金	53,652	-
特別利益合計	166,927	9,541
特別損失		
固定資産除却損	1,640	1,580
関係会社株式売却損	-	4,140
その他	6	8
特別損失合計	1,646	5,728
税金等調整前四半期純利益	1,384,791	3,567,341
法人税等	205,773	562,656
四半期純利益	1,179,017	3,004,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,402	36,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,108,615	2,967,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,179,017	3,004,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	432,473
為替換算調整勘定	△320,809	△197,702
退職給付に係る調整額	△21,182	844
その他の包括利益合計	△343,624	235,616
四半期包括利益	835,393	3,240,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,147	3,209,421
非支配株主に係る四半期包括利益	53,246	30,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。